

《歳入》

1. 市税

○市民税

(個人)

(単位:千円、%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
均等割	96,778	96,266	512	0.5
所得割	2,424,299	2,461,396	△37,097	△1.5
予算額	2,521,077	2,557,662	△36,585	△1.4

*積算根拠

- ・均等割: (納税義務者) (税率) (調定見込額)
 $28,360 \text{ 人} \times 3,500 \text{ 円} = 99,260,000 \text{ 円}$
 (調定見込額) (収納率) (予算額)
 $99,260,000 \text{ 円} \times 97.5\% \approx 96,778,000 \text{ 円}$
- ・所得割: (調定見込額) (収納率) (予算額)
 $2,486,461,000 \text{ 円} \times 97.5\% \approx 2,424,299,000 \text{ 円}$

(法人)

(単位:千円、%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
均等割	187,157	188,464	△1,307	△0.7
法人税割	472,526	463,171	9,355	2.0
予算額	659,683	651,635	8,048	1.2

*積算根拠

- ・均等割:

1号法人	1,235社	×	60,000円	=	74,100,000円
2号法人	11社	×	144,000円	=	1,584,000円
3号法人	204社	×	156,000円	=	31,824,000円
4号法人	20社	×	180,000円	=	3,600,000円
5号法人	40社	×	192,000円	=	7,680,000円
6号法人	14社	×	480,000円	=	6,720,000円
7号法人	45社	×	492,000円	=	22,140,000円
8号法人	6社	×	2,100,000円	=	12,600,000円
9号法人	8社	×	3,600,000円	=	28,800,000円
合計	1,583社				189,048,000円

 (調定見込額) (収納率) (予算額)
 $189,048,000 \text{ 円} \times 99.0\% \approx 187,157,000 \text{ 円}$
- ・法人税割: (調定見込額) (収納率) (予算額)
 $477,299,200 \text{ 円} \times 99.0\% \approx 472,526,000 \text{ 円}$

○固定資産税

(単位:千円、%)

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
土地	1,141,175	1,122,454	18,721	1.7
家屋	1,583,219	1,531,509	51,710	3.4
償却資産	815,511	792,742	22,769	2.9
予算額	3,539,905	3,446,705	93,200	2.7

(土地)

平成 31 年度の地目別地積等

地 目	地積 (千㎡)	課税標準額 (千円)
田	21,014	2,445,090
畑	34,724	4,496,283
宅 地	17,048	56,497,915
山 林	8,566	1,733,351
池 沼	96	3,859
原 野	347	11,458
牧 場	23	1,120
雑 種 地	8,108	18,413,507
合 計	89,926	83,602,583

*積算根拠

(課税標準額計)	(税率)	(調定見込額)
83,602,583 千円	× 1.4%	≒ 1,170,436 千円
(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
1,170,436 千円	× 97.5%	≒ 1,141,175 千円

(家屋)

区 分	床面積 (千㎡)	課税標準額 (千円)	
総数	木 造	2,901	60,064,648
	非木造	2,119	58,765,251
	計	5,020	118,829,899
うち 30 年中 新增分	木 造	25	1,601,101
	非木造	22	1,290,743
	計	47	2,891,844

*積算根拠

(課税標準額)	(税率)	(調定見込額)
118,829,899 千円	× 1.4%	≒ 1,663,619 千円
(調定見込額)	(新築軽減等)	(調定見込額)
1,663,619 千円	- 39,805 千円	= 1,623,814 千円
(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
1,623,814 千円	× 97.5%	≒ 1,583,219 千円

(償却資産)

区 分	件 数	課税標準額 (千円)
市 長 決 定	610	52,145,461
総務大臣配分	3	7,598,936
合 計	613	59,744,397

*積算根拠

(課税標準額)	(税率)	(調定見込額)
59,744,397 千円	× 1.4%	≒ 836,422 千円
(調定見込額)	(収納率)	(予算額)
836,422 千円	× 97.5%	≒ 815,511 千円

(国有資産等所在市町村交付金)

交付金

(単位：千円)

区 分	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額
茨 城 県	344	344	0
茨城県企業局	377	377	0
関東財務局	2	2	0
合 計	723	723	0
予 算 額	723	723	0

○軽自動車税

(単位：円)

種 別		平成 31 年度		平成 30 年度		増 減 額
		台数	金 額	台数	金 額	
原 動 機 付 自 転 車	50cc 以下	2,782	5,564,000	2,813	5,626,000	△62,000
	50cc 超 90cc 以下	206	412,000	177	354,000	58,000
	90cc 超 125cc 以下	297	712,800	284	681,600	31,200
	ミニカー	85	314,500	75	277,500	37,000
	調定見込額計	3,370	7,003,300	3,349	6,939,100	64,200
	予算額(収納率 97.5%)	—	6,828,000	—	6,765,000	63,000
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業車	1,998	4,795,200	1,969	4,725,600	69,600
	特殊作業車	221	1,303,900	191	1,126,900	177,000
	調定見込額計	2,219	6,099,100	2,160	5,852,500	246,600
	予算額(収納率 97.5%)	—	5,946,000	—	5,706,000	240,000
軽 自 動 車	2 輪 125cc 超 250cc 以下	801	2,883,600	754	2,714,400	169,200
	3 輪	1	3,100	1	3,100	0
	ボートトレーラー	41	147,600	36	129,600	18,000
	4 輪自家用(乗用)	13,728	128,901,900	13,417	121,491,300	7,410,600
	4 輪自家用(貨物)	7,783	40,154,000	7,846	40,050,400	103,600
	4 輪営業用(貨物)	81	298,700	84	308,400	△9,700
	2 輪小型自動車	1,278	7,668,000	1,201	7,206,000	462,000
	調定見込額計	23,713	180,056,900	23,339	171,903,200	8,153,700
	予算額(収納率 97.5%)	—	175,555,000	—	167,605,000	7,950,000
調 定 見 込 額 合 計	—	193,159,300	—	184,694,800	8,464,500	
予 算 額 合 計	—	188,329,000	—	180,076,000	8,253,000	
台 数 合 計	29,302	—	28,848	—	454	

※平成 31 年 10 月 1 日から環境性能割が施行されることにより、上記の軽自動車税は種別割と名称が改められる。

○環境性能割 1,806 千円

*県で徴収し、全額を定置場所の市町村へ振り込む。10 月から翌年 1 月登録分までが年度内の払込みとなる。

10 月 434,000 円 11 月 535,000 円 12 月 388,000 円 1 月 449,000 円

合計 1,806,000 円

○市たばこ税

(単位：千円、%)

	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 額	452, 095	451, 192	903	0. 2

*積算根拠

・課税標準額	(見込本数)	(税率)	(調定見込額)	
旧 3 級品以外	76, 486, 929 本	× 5. 692 円	=	435, 363, 600 円
旧 3 級品	2, 052, 816 本	× 4. 000 円	=	8, 211, 264 円
	1, 466, 297 本	× 5. 692 円	=	8, 346, 163 円 (H31. 10 月以降増税分)
手持品	103, 000 本	× 1. 692 円	≒	174, 000 円
	435, 363, 600 円 + 8, 211, 264 円 + 8, 346, 163 円 + 174, 000 円 ≒ 452, 095, 000 円			
	(調定見込額)	(収納率)	(予算額)	
	452, 095, 000 円	× 100. 0%	=	452, 095, 000 円

○都市計画税

(単位：千円、%)

	平成 31 年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
土 地	121, 479	118, 144	3, 335	2. 8
家 屋	130, 499	126, 231	4, 268	3. 4
予 算 額	251, 978	244, 375	7, 603	3. 1

*積算根拠

・土地

(課税標準額)	(税率)	(調定見込額)	
41, 531, 229 千円	× 0. 3%	≒ 124, 594 千円	
(調定見込額)	(収納率)	(予算額)	
124, 594 千円	× 97. 5%	≒ 121, 479 千円	

・家屋

(課税標準額)	(税率)	(調定見込額)	
44, 614, 857 千円	× 0. 3%	≒ 133, 845 千円	
(調定見込額)	(収納率)	(予算額)	
133, 845 千円	× 97. 5%	≒ 130, 499 千円	

2.地方譲与税～22.市債

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	摘 要
2. 地方譲与税 (地方揮発油譲与税)	84,000	85,000	△ 1,000	△ 1.2	地方揮発油譲与税収入額の100分の42が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (自動車重量譲与税)	210,000	231,000	△ 21,000	△ 9.1	自動車重量譲与税収入額の1000分の407が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
3. 利子割交付金	8,000	9,000	△ 1,000	△ 11.1	県に納入された県民税利子割のうち、個人の納めた部分から事務費を控除した額の5分の3が、その市町村の個人県民税の額に応じて市町村に交付される。
4. 配当割交付金	29,000	26,000	3,000	11.5	県に納入された県民税配当割から、事務費を控除した額の一部が、市町村に交付される。
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,000	26,000	0	0.0	県に納入された県民税株式等譲渡所得割から、事務費を控除した額の一部が、市町村に交付される。
6. 地方消費税交付金	1,003,000	950,000	53,000	5.6	都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1相当額が、人口及び従業者数により按分され交付される。
7. ゴルフ場利用税交付金	67,000	76,000	△ 9,000	△ 11.8	県で収入したゴルフ場利用税のうち10分の7が、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。
8. 自動車取得税交付金	41,000	106,000	△ 65,000	△ 61.3	県に納められた自動車取得税の100分の66.5が、市町村道の延長及び面積により按分され交付される。
9. 環境性能割交付金	15,000	0	15,000	皆増	自動車税環境性能割額の100分の44.65が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
10. 地方特例交付金 (減収補てん特例交付金)	48,300	28,000	20,300	72.5	住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収分及び消費税引上げによる需要の平準化の自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分を補てんするため交付される。
11. 地方交付税 (普通交付税)	3,540,000	3,690,000	△ 150,000	△ 4.1	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
11. 地方交付税 (特別交付税)	350,000	363,000	△ 13,000	△ 3.6	普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対し交付される。
12. 交通安全対策特別交付金	4,757	6,000	△ 1,243	△ 20.7	交通安全施設整備の財源として、道路交通法に定める反則金を財源として交付される。
13. 分担金及び負担金	140,539	177,176	△ 36,637	△ 20.7	保育園委託保護者負担金、放課後児童クラブ保護者負担金等

(単位：千円、%)

款	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	摘 要
14. 使用料及び手数料	219,366	208,834	10,532	5.0	認定こども園保育料、道路占用料、市営住宅使用料、戸籍住民諸証明等手数料、税務諸証明手数料、開発許可等申請手数料等
15. 国庫支出金	2,713,503	2,699,094	14,409	0.5	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
16. 県支出金	2,743,749	1,310,218	1,433,531	109.4	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
17. 財産収入	15,219	13,110	2,109	16.1	土地建物貸付収入、基金利子、土地売払収入等
18. 寄附金	24,180	60,150	△ 35,970	△ 59.8	一般寄附金、ふるさと応援寄附金、桜のまちづくり寄附金
19. 繰入金	886,181	736,261	149,920	20.4	基金繰入金、特別会計繰入金
20. 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	前年度からの繰越金
21. 諸収入	371,015	361,383	9,632	2.7	貸付金元利収入、受託事業収入、給食費保護者納付金等
22. 市債	1,620,800	2,108,600	△ 487,800	△ 23.1	民生債、農林水産業債、土木債、教育債、臨時財政対策債